一三九　信用金庫法施行規則第百四十三条第六号ハの規定に基づき所属信用金庫と信用金庫代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三七

一四〇　協同組合による金融事業に関する法律施行規則第八十三条第六号ハの規定に基づき所属信用協同組合と信用協同組合代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三七

○金融庁、財務省

一　銀行等保有株式取得機構に関する命令第二十条第一項第一号イ及びハ(1)、第二十条の五第一項第一号イ及びハ(1)、第二十条の十第一項第一号イ及びハ(1)、第二十条の十六第一項第一号イ及びハ(1)並びに第二十条の二十三第一項第一号イに規定する格付を指定する件の一部を改正する件　二七275　一四

○金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

一　中小企業等協同組合法施行規程の一部を改正する告示　二八278　三七

六　労働金庫法施行規則第百二十五条第六号ハの規定に基づき所属労働金庫と労働金庫代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三七

○金融庁、厚生労働省

一三　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第五十七条の七第六号ハの規定に基づき所属組合と特定信用事業代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三七

○金融庁、農林水産省

一四　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第五十条の七第六号ハの規定に基づき所属組合と特定信用事業代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三七

一五　農林中央金庫法施行規則第百二十三条第六号ハの規定に基づき農林中央金庫と農林中央金庫代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると認められるものから除かれる者を定める件　二八278　三八

○消費者庁

一〇　適格消費者団体を公示する件　二四274　二

○総務省

四二八　地方自治法第二百八十四条第三項の規定により広域連合の設置を許可した件　一　三

四二九　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二254　一

四三〇　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　七　一

四三一　自治紛争処理委員の調停に関する件　九　二

四三二　個人企業経済調査の平成二十三年度調査地域を定める件　二〇269　三

四三三　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　二〇269　六

四三四　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二〇269　七

四三五　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二〇269　一一

四三六　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　二〇269　一二

四三七　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二〇269　一二

四三八　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　二〇269　一三

四三九　地方税法施行規則第二条の四に規定する指定法人を指定する件　二一　二

四四〇　消火器の技術上の規格を定める省令の一部を改正する省令（平成二十二年総務省令第百十一号）の施行に伴う消防法施行令第三十条第二項及び危険物の規制に関する政令第二十二条第二項に規定する総務大臣が定める日を定める件　二二271　四五

四四一　固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続の一部を改正する件　二四　二

四四二　電波法施行規則第三十八条第五項の規定により無線局に備付けを要する業務書類の認定に関する件　二四　二

四四三　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十一年分～平成二十二年分）を公表する件　二四274　三

四四四　無線機器型式検定に合格した機器の件　二七　二

四四五　放送用周波数使用計画の一部を変更する件　二七　三

四四六　地方自治法第二百八十四条第三項の規定により広域連合の設置を許可した件　二七　三